

参考資料

## 平成28年度当初予算における主要な施策

部 局 名
環 境 部

# 新規事業及び重要事業総括表

## I 総 額

### 【一般会計】

区分	平成28年度	平成27年度	伸び率
予算総額	11,371,053千円	11,713,133千円	△2.9%
一般会計構成比	0.6%	0.6%	—

## II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

### 1 新エネルギー埼玉モデルの構築

P 1	一部新規	水素社会の実現に向けた取組【環境政策課】	320,495
P 2	一部新規	埼玉エコタウンプロジェクトの拡大・深化【エコタウン課】	272,492
P 3	一部新規	自立分散型エネルギーの普及の推進 【環境政策課・温暖化対策課・資源循環推進課】	409,545

### 2 地球温暖化対策・ヒートアイランド対策の推進

P 5		地球温暖化対策計画・目標設定型排出量取引制度の推進【温暖化対策課】	68,040
P 6		中小企業の省エネルギー対策の推進【温暖化対策課】	208,458
P 7	一部新規	家庭の省エネルギー対策の推進【温暖化対策課】	81,867
P 8	一部新規	自動車排出CO <sub>2</sub> 削減対策の推進【温暖化対策課・大気環境課】	18,011
P 9	一部新規	埼玉版ヒートアイランド対策の推進【温暖化対策課・みどり自然課】	585,804

### 3 みどりと川の再生

#### (1) みどりの再生

P 1 1		彩の国みどりの基金の運営【みどり自然課】	1,293,399
P 1 2	一部新規	彩の国みどりの基金を活用した環境部の取組【みどり自然課】	714,385 (一部再掲)

#### (2) 川の再生

P 1 3	一部新規	合併処理浄化槽への転換促進と浄化槽維持管理の適正化【水環境課】	564,073 (うち埼玉県ふるさと創造資金 5,800)
P 1 4		全国水質ワースト5河川からの脱却【水環境課】	225,109 (一部再掲)
P 1 5		県民による川の再生活動の推進【水環境課】	10,235

### 4 環境負荷の少ない循環型社会の創造

P 1 6	新規	産業廃棄物処理業界の環境産業へのステージアップに向けた取組 【産業廃棄物指導課】	30,966
P 1 7	一部新規	廃棄物の不法投棄対策の強化【産業廃棄物指導課】	51,212
P 1 8	新規	災害廃棄物処理対策の推進【資源循環推進課】	14,548
P 1 9		微小粒子状物質(PM2.5)・光化学オキシダント対策の推進【大気環境課】	119,007

### 5 生物多様性の保全

P 2 0		生態系の保全の推進【みどり自然課】	171,757 (一部再掲)
P 2 1	一部新規	種の保全の推進【みどり自然課】	29,987

### 6 環境分野における人材育成と国際協力

P 2 2		環境分野における人材育成と国際協力【環境政策課】	16,631
-------	--	--------------------------	--------

## 水素社会の実現に向けた取組

担当：環境政策課 環境エネルギー・放射線担当  
内線：3024

### 1 目的

水素エネルギーを社会の中で利活用する「水素社会」の実現を目指して、燃料電池自動車(F C V)の普及や水素ステーションの整備、県有施設等への燃料電池の導入推進など、水素の利用拡大を進めるとともに、水素の安全性や利便性を県民に幅広く発信する。

### 2 事業内容

#### (1) F C Vの普及と水素ステーションの整備促進

- ・ F C Vの導入支援  
価格をハイブリッド車並みに引き下げて普及を促進  
〈補助額〉1,000千円/台 × 100台
- 新水素ステーションの整備支援  
ステーション設置事業者に費用の一部を補助し整備を促進  
〈補助率〉1/4 (上限額100,000千円)

#### (2) 水素エネルギーの率先活用

- 新燃料電池導入の推進  
県有施設に燃料電池を率先導入するため、詳細調査等を実施
- ・ 水素エネルギーの安全性等の発信  
公用車F C Vや県庁小型水素ステーション等を活用して、水素エネルギーの安全性や利便性を県民に幅広く発信

#### (3) 水素エネルギー利用の可能性拡大

- 新民間の業務用燃料電池の設置支援  
民間オフィスビル等への業務用燃料電池の設置に対し補助  
〈補助率〉1/6 (上限額50,000千円)
- 新先進的な水素製造実証試験に対する支援  
下水汚泥から水素を製造する実証試験に対し補助  
〈補助率〉1/2 (上限額5,000千円)
- 新水素社会実現に向けた調査  
水素製造・貯蔵・利用の可能性を調査し、本県の特徴を活かした水素サプライチェーン構築へのロードマップを作成

3 平成28年度予算額

320,495千円

## 埼玉エコタウンプロジェクトの拡大・深化

担当：エコタウン課 企画担当  
内線：3186

### 1 目的

展開エコタウン（所沢市及び草加市）で既存住宅のスマートハウス化を推進する。あわせて、エコタウンの全県拡大に向け、家庭用蓄電池普及モデル及び賃貸共同住宅スマートハウス化モデルを構築する。

また、ハウスメーカーなどの民間事業者と協働して、小規模な既存住宅街区をエコタウンに変える取組（ミニエコタウン）を県内各地に拡大する。

### 2 事業内容

#### (1) 展開エコタウンの 深化

重点実施街区〔所沢市：松が丘地区（1,381戸）、草加市：谷塚駅西口地区（1,200戸）〕で既存住宅のスマートハウス化を集中的に推進

- ・スマートハウス化に取り組む世帯に補助〈補助率〉1/10  
太陽光発電設備の設置、省エネ改修の実施等

エコタウンの全県拡大に向けてモデルを拡張

**新**家庭用蓄電池普及モデルの構築

参加世帯に対して機器導入を補助

〈補助率〉1/2（上限額 500 千円）

ネガワット取引を行う事業者に対して補助

〈補助率〉10/10（上限額 15,000 千円）

**新**賃貸共同住宅スマートハウス化モデルの構築

スマートハウス化に取り組むオーナーに対して補助

〈補助率〉2/10（上限額 500 千円）

モデル市の地域特性を生かした取組への支援

- ・所沢市によるフロート式太陽光発電所の整備等  
〈補助率〉1/2（上限額 40,000 千円）
- ・草加市による自転車レーンの遮熱性舗装や駅前ロータリーのエコ化等  
〈補助率〉1/2（上限額 20,000 千円）

#### (2) ミニエコタウンの 拡大

ハウスメーカーなどの民間事業者と協働で太陽光発電の設置や省エネ改修を県内各地域で拡大、ミニエコタウンビジネスモデルを構築

- ・スマートハウス化に取り組む世帯に補助〈補助率〉1/10  
太陽光発電設備の設置、省エネ改修の実施  
既存 19 か所＋新規 30 か所程度

### 3 平成28年度予算額

272,492千円

## 自立分散型エネルギーの普及の推進

担当：環境政策課 環境エネルギー・放射線担当

内線：3019

担当：温暖化対策課 エコエネルギー推進担当

内線：3068

担当：資源循環推進課 一般廃棄物・リサイクル担当

内線：3110

### 1 目的

低炭素で高効率、災害にも強い自立分散型エネルギーの普及を図るため、コージェネレーションシステムや多様な再生可能エネルギーを利活用する設備の普及、再生可能エネルギーを活用した防災拠点の強化などを進める。

### 2 事業内容

#### (1) コージェネレーションシステムの普及促進

- ・コージェネレーションシステムの設置支援  
ガスから電気と熱をつくるコージェネレーションシステムを設置する事業者に補助し、普及を促進  
〈補助率〉 国補助がある場合 1/6  
国補助がない場合 上限1/2

#### (2) 再生可能エネルギーの徹底活用

- 新**再生可能エネルギーを活用する設備の設置支援  
小水力発電設備、地中熱利用システム等を設置する事業者に補助し、再生可能エネルギーの活用を促進  
〈補助率〉 国補助がある場合 1/6（地中熱は1/3）  
国補助がない場合 1/2（地中熱は2/3）

#### (3) 生ごみバイオガス化発電システムの構築

- ・生ごみバイオガス化発電施設の導入支援  
廃棄物をエネルギーとして活用する生ごみバイオガス化発電施設の導入を検討する市町村等を支援  
〈補助率〉 1/2（上限額2,500千円）

(4) 再生可能エネルギー等  
による防災拠点等の強化

大規模災害に備え、防災拠点等に再生可能エネルギーや蓄電池を導入する市町村・民間事業者に対する助成、防災拠点等の県有施設に再生可能エネルギー等を導入

・ 県事業

保健所 2 施設の設計・工事

・ 市町村事業

避難所等 1 3 市町 1 3 施設への導入に対する助成

・ 民間事業

災害時要配慮者を収容する医療機関や福祉避難所、帰宅困難者を支援するコンビニ等への導入に対する助成

3 平成 2 8 年度予算額

4 0 9 , 5 4 5 千円

# 地球温暖化対策計画・目標設定型排出量取引制度の推進

担当：温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当  
中小事業者対策担当

内線：3034・3048

## 1 目 的

「ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050（埼玉県地球温暖化対策実行計画）改訂版」及び埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づく施策を着実に推進するとともに、目標設定型排出量取引制度を円滑に運営するため、CO<sub>2</sub>排出削減設備の導入支援などにより、産業・業務部門の温室効果ガス排出量の計画的な削減を目指す。

## 2 事業内容

### (1) 地球温暖化対策計画・目標設定型排出量取引制度の推進

対象事業者から提出される地球温暖化対策計画書の審査・指導

- ・制度の普及啓発
- ・審査体制整備
- ・事業所調査

目標設定型排出量取引制度の円滑な運営

- ・取引システムの運用
- ・優良大規模事業所認定
- ・中小クレジット検証費用補助

### (2) CO<sub>2</sub>排出削減・省エネ推進設備導入支援

環境創造融資事業（環境みらい資金）

CO<sub>2</sub>排出削減対策に取り組む事業者に対し、必要な設備等資金の金融機関からの調達を低金利かつ長期固定により支援

〈貸付利率〉

0.5%（信用保証付 0.2%）

〈融 資 枠〉

550,000 千円（限度額 150,000 千円/件）

3 平成28年度予算額 68,040千円

# 中小企業の省エネルギー対策の推進

担当：温暖化対策課 中小事業者対策担当  
内線：3048

## 1 目的

中小企業から排出されるCO<sub>2</sub>排出量を効率的に削減するため、ESCO事業を推進するとともに、設備導入に対する助成を行うことにより、中小企業の省エネ対策を推進する。

## 2 事業内容

### (1) 中小企業ESCOの推進

中小企業を対象にESCO事業を活用しCO<sub>2</sub>を効果的に削減

- ・省エネ設備導入支援  
〈補助率〉1/4（上限額 10,000 千円）10 件程度
- ・省エネルギー詳細診断支援  
〈補助率〉1/3（上限額 150 千円）10 件程度
- ・省エネ普及推進  
中小企業向けESCO事例説明会の開催  
中小企業とESCO事業者のマッチング支援

### (2) CO<sub>2</sub>排出削減・省エネ推進 設備導入支援

地球温暖化対策計画書の作成義務のない事業者に対するCO<sub>2</sub>排出削減設備の導入を支援

- 〈補助率〉1/3（上限額 5,000 千円）60 件程度
- 〈対象者〉中小規模事業所

### (3) CO<sub>2</sub>排出削減・省エネの 普及啓発

地球温暖化対策計画書の作成義務のない事業者に対するCO<sub>2</sub>排出削減・省エネの働きかけ

- ・エコアップ認証制度の推進
- ・やさしいCO<sub>2</sub>削減シートによる省エネ活動の推進
- ・省エネナビゲーターによる省エネ診断

3 平成28年度予算額 208,458千円



## 家庭の省エネルギー対策の推進

担当：温暖化対策課 エコエネルギー推進担当  
総務・エコライフ推進担当  
埼玉ナビゲーション担当  
内線：3068・3038・3037

### 1 目的

家庭部門からのCO<sub>2</sub>排出量の削減を図るため、各家庭への省エネ設備導入を支援するとともに、広く県民参加による普及啓発事業を実施し、家庭の省エネ対策を推進する。

### 2 事業内容

#### (1) 家庭部門のCO<sub>2</sub>削減の推進

・省エネ設備導入支援補助  
〈対象設備〉  
(必須)  
HEMS (ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)  
(選択)  
家庭用燃料電池 (エネファーム)  
太陽熱利用システム  
地中熱利用システム  
定置用リチウムイオン蓄電池  
電気自動車充電設備 (V2H)  
〈補助金額〉  
HEMS 20千円  
HEMS以外 新築：30千円 既築：60千円  
〈補助件数〉 1,000件

#### (2) 低炭素型ライフスタイルへの転換促進

・ライフスタイルキャンペーンの推進  
エコライフDAYや冷暖房の適温設定、服装の工夫などによる省エネの呼びかけ、WEBによる家庭のエコ診断の実施  
・大学との連携による普及啓発活性化  
学生の自主企画によるCO<sub>2</sub>削減PR  
**新**児童への効果的な環境教育の推進  
小学校の授業で副読本として活用できる小冊子(マンガ)の作成

3 平成28年度予算額 81,867千円

## 自動車排出CO<sub>2</sub>削減対策の推進

担当：温暖化対策課 エコエネルギー推進担当  
埼玉ナビゲーション担当

内線：3068・3037

担当：大気環境課 総務・自動車対策担当

内線：3065

### 1 目的

自動車から排出されるCO<sub>2</sub>を削減するため、医療・社会福祉施設におけるEV・PHV導入を支援するとともに、広く次世代自動車の普及啓発事業を推進する。

また、エコドライブの推進や営業用自動車の低燃費化等により、自動車から排出されるCO<sub>2</sub>の削減を図る。

### 2 事業内容

#### (1) 電気自動車などの次世代自動車の普及促進

**新**医療・福祉施設へのEV・PHVの普及促進  
EV・PHVに搭載されている大容量の蓄電池が非常時には施設への給電に活用できることなどをPRし、医療・福祉施設への普及拡大を支援  
〈対象者〉  
医療法人及び社会福祉法人  
〈補助対象〉  
EV・PHVの導入  
電気自動車充電設備（V2B等）の設置  
〈補助率等〉  
車両：国庫補助の1/2、V2B等：定額100千円  
・EV・PHV普及推進事業  
公用車へのEV・PHV率先導入、埼玉県EV・PHV普及推進協議会の運営

#### (2) エコドライブの普及などによるCO<sub>2</sub>削減

・九都県市と連携したエコドライブの普及啓発  
・エコドライブアドバイザーの養成と活動支援  
・自動車地球温暖化対策計画制度等による自動車使用削減と低燃費化の促進  
**新**エコ通勤普及策及びPRキャンペーンの実施

3 平成28年度予算額 18,011千円

## 埼玉版ヒートアイランド対策の推進

担当：温暖化対策課 エコエネルギー推進担当  
埼玉ナビゲーション担当

内線：3068・3037

担当：みどり自然課 身近なみどり担当

内線：3149

### 1 目 的

ヒートアイランド現象は、都市の中心部の気温が郊外に比べて島状に高くなる現象であり、人工被覆面の増加、都市への建築物の集積、人工排熱の増加が主な原因とされている。

ヒートアイランド現象の緩和を図るため、みどりの少ない都市部において、校庭や園庭の芝生化、大規模駐車場の緑化など身近な施設でのみどりを増やす。

また、新築住宅街においてヒートアイランド対策をトップレベルで講じる面開発を促進するとともに、既存の特別養護老人ホームにおいて、二重窓化による熱の侵入を防ぐ対策を支援する。

さらに、県有施設の熊谷スポーツ文化公園において暑さ対策の率先実行に取り組む。

### 2 事業内容

#### (1) 校庭や園庭の芝生化の促進

- ・ 小学校の校庭を徹底的に芝生化  
〈補助率等（公立）〉  
1,000 m<sup>2</sup>以上：上限 7 千円/m<sup>2</sup>（上限額 7,000 千円）  
1,000 m<sup>2</sup>未満：補助率 1/2（上限額 3,500 千円）
- 新 維持管理費用の補助  
〈補助率等〉  
校庭：上限額 300 千円 園庭：上限額 45 千円
- ・ 維持管理の体制づくりや人材育成を支援

#### (2) 駐車場緑化の推進

- ・ 500 m<sup>2</sup>以上の大規模駐車場の緑化を重点的に支援  
（緑化計画届出制度を活用）  
〈補助率等〉  
緑化基準超：上限 20 千円/m<sup>2</sup>（上限額 10,000 千円）  
緑化基準内：上限 10 千円/m<sup>2</sup>（上限額 10,000 千円）
- ・ 県庁外来駐車場の緑化

(3) **新**先導的ヒートアイランド  
対策住宅街の整備促進

- ・先導的ヒートアイランド対策住宅街への補助  
公募、審査により埼玉モデルとして認証  
〈対 象〉  
ヒートアイランド対策に係る街区計画の策定  
環境性能舗装（遮熱性又は保水性舗装）  
公園等緑化面積の超過設置  
冷却システムの設置  
屋根・外壁の断熱化  
その他ヒートアイランド対策に資する取組  
〈補 助 率〉 1/2（上限額 35,143 千円）  
〈補助件数〉 1 件

(4) **新**既存建築物の暑さ対策

- ・特別養護老人ホームの二重窓設置に対する補助  
〈対 象〉 特別養護老人ホーム（全窓の改修）  
〈補 助 率〉 1/2（上限額 9,000 千円）  
〈補助件数〉 4 件

(5) **新**県有施設での率先した暑さ  
対策

- ・ラグビーワールドカップ 2019 の試合会場である  
熊谷スポーツ文化公園の暑さ対策  
ウエルカム並木（北プロムナード）、木かげ道、  
ミスト、環境性能舗装 等

3 平成 28 年度予算額 585,804 千円

# 彩の国みどりの基金の運営

担当：みどり自然課 総合調整・基金担当  
内線：3140

## 1 目的

地球温暖化の防止、水源のかん養その他の森林の有する公益的機能の維持増進、生活に潤いと安らぎをもたらす身近な緑の保全及び創出、環境教育の推進等を県民参加の下に図り、本県の豊かな自然環境を守り育てるため、彩の国みどりの基金を活用し事業展開を図る。

## 2 事業内容

### 彩の国みどりの基金への積立て

- ・当初予算に計上した自動車税収入見込額の1.5%相当額
- ・彩の国みどりの基金への寄附金

3 平成28年度予算額 1,293,399千円（新規積立額）

### 平成28年度の主な取組

#### ○ 森林の整備・保全

- ・ 水源地域の森づくり事業【農林部】
- ・ 皆伐から始める森の若返りスピードアップ事業【農林部】
- ・ 埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業【農林部】
- ・ ニホンジカ捕獲促進事業【環境部】 など

#### ○ 身近な緑の保全・創出

- ・ みどりいっぱい園庭・校庭促進事業【環境部】
- ・ みどりの街なみ創出事業【環境部】
- 新 わが街みどり創出大作戦事業【環境部】
- 新 県有施設への暑熱対策推進事業【環境部】 など

#### ○ 県民運動の展開

- ・ みどりの活動支援事業【環境部】 など

## 彩の国みどりの基金を活用した環境部の取組

担当：みどり自然課 総合調整・基金担当  
内線：3140

### 1 事業内容

#### (1) 森林の整備・保全

- ・ニホンジカの捕獲促進  
猟銃・わな猟による捕獲の促進、猟友会等への捕獲委託

#### (2) 身近な緑の保全・創出

- ・校庭や園庭の芝生化の促進【再掲】  
小学校校庭の重点的な芝生化、維持管理費用の補助、維持管理の体制づくりや人材育成の支援
- ・駐車場緑化の推進【再掲】  
大規模駐車場の緑化への重点的な助成、県庁外来駐車場の緑化
- 新 駅周辺のみどりの創出  
駅前広場や街路等への植樹
- 新 県有施設での率先した暑さ対策【再掲】  
ラグビーワールドカップ2019の試合会場である熊谷スポーツ文化公園の暑さ対策の実施

#### (3) 県民運動の展開

- ・県民によるみどりの保全・創出活動への支援  
県民や企業などが提案するみどりの保全・創出活動への助成、地域の緑化活動の核となる人材の養成

2 平成28年度予算額 714,385千円（一部再掲）

## 合併処理浄化槽への転換促進と浄化槽維持管理の適正化

担当：水環境課 浄化槽・川の国応援団担当  
内線：3082

### 1 目的

「川の国埼玉」の実現のため、し尿のみを処理する単独処理浄化槽から、台所や風呂など生活排水全てを処理する合併処理浄化槽への転換を促進するとともに、浄化槽の維持管理の適正化を図る。

### 2 事業内容

#### (1) 市町村整備型の導入促進

- ・ 本体・工事費、単独処理浄化槽等処分費、配管費に対する補助（339基）  
通常 400千円（定額）  
緊急生活排水対策重点地域 500千円（定額）

#### (2) 個人の合併処理浄化槽転換に対する費用負担の軽減

- ・ 本体・工事費、単独処理浄化槽等処分費、配管費に対する補助（1,115基）  
通常 300千円（定額）  
緊急生活排水対策重点地域 350千円（定額）  
ムサシトミヨの保護を目的に集中転換を行う地区 500千円（定額）

#### (3) 市町村整備型モデルタウン事業 （「埼玉県ふるさと創造資金」）

- ・ 市町村整備型の導入に当たり増加する事務経費に対する補助  
導入の前年度から導入後3か年度の計4年間支援（基準額10,000千円 1/3～1/4補助）

#### (4) 広域的な浄化槽行政の検討

- 新 広域的浄化槽行政移行推進計画の策定
- ・ 広域移行検討協議会の開催

#### (5) 浄化槽維持管理の一括契約制度の導入促進

- ・ 浄化槽管理者の利便性を向上し維持管理を容易にする一括契約制度の導入促進

3 平成28年度予算額 564,073千円  
（うち埼玉県ふるさと創造資金 5,800千円）

# 全国水質ワースト5河川からの脱却

担当：水環境課 水環境担当  
内線：3086

## 1 目的

綾瀬川及び中川は10年以上連続して全国水質ワースト5河川（国土交通省直轄管理区間）となっている。

綾瀬川及び中川の水質改善対策を徹底的に進め、全国水質ワースト5河川からの脱却を図る。

## 2 事業内容

### (1) 公共下水道への接続促進

- ・接続義務の周知  
市町と合同で未接続世帯に直接働きかけるなど徹底した周知を図ることで下水道接続を促進
- ・費用負担の軽減  
単独処理浄化槽の雨水貯留施設への転用に要する経費から市町の補助を除いた額に対し、100千円を限度に補助

### (2) 啓発事業等

- ・綾瀬川・中川水質改善流域協議会による住民への説明の実施
- ・小学校、PTAなどチェックシートを活用した生活排水対策の取組
- ・綾瀬川・中川水質改善流域協議会の開催
- ・生活排水対策、下水道の処理水質向上など部局横断的な取組の推進及び方策の検討
- ・流域で活動する団体相互の連携強化と活動の活性化を図るため「流域会議」を開催

### (3) 合併処理浄化槽への転換促進【再掲】

- ・綾瀬川・中川流域市町の合併処理浄化槽への転換補助について、緊急生活排水対策重点地域として通常補助金に増額

## 3 平成28年度予算額

225,109千円（一部再掲）



# 県民による川の再生活動の推進

担当：水環境課 浄化槽・川の国応援団担当  
内線：3087

## 1 目 的

県民による自立的な川の再生活動が継続されるよう、川の再生活動に取り組む団体を支援するとともに、民と民との連携強化を図り、「川の国埼玉」を実現する。

## 2 事業内容

### (1) 「川の国応援団」への支援

- ・地域で川の再生活動に取り組む「川の国応援団」の支援のため、軍手、簡易水質検査キット等の提供やカヤック、ライフジャケット等の貸出しなどを実施
- ・川の国応援団が自らの活動の成果を評価するツールとして「見る、聞く、嗅ぐ」など五感で河川環境を評価する指標を提供

### (2) 川の再生交流会の開催

- ・団体相互の交流と活動成果の共有を図るため、川の国応援団が一堂に会する「川の再生交流会」を開催
- ・川の再生箇所等と連携し「川の魅力実感イベント」を開催
- ・地元の川の国応援団が企画・運営を行い、他地域の団体との情報交換を行う「川の再生地域交流会」を開催

### (3) 次代の川の守り人の育成

- ・地域の「川の国応援団」などが川で開催する環境学習等を支援
- ・五感による河川環境指標の子供版である「子供版みんなの川のチェックシート」の普及促進

### (4) 川の再生活動のリーダー養成と共助の仕組みづくり

- ・「川の国埼玉検定」の上級合格者を「川の国アドバイザー」として認定し、環境学習の講師や地域活動へのアドバイザーとして派遣

3 平成28年度予算額 10,235千円

## 産業廃棄物処理業界の環境産業へのステージアップに向けた取組

担当：産業廃棄物指導課 監視・指導・撤去担当  
内線：3 1 2 8

### 1 目 的

循環型社会の担い手である産業廃棄物処理業界の環境産業へのステージアップのため、業界のイメージを一新し、時代の潮流を捉えることができる人材の確保・育成を図る。  
また、太陽光パネル処理のための新技術の開発や処理技術の高度化を図る。

### 2 事業内容

#### (1) 人材確保のための イメージアップ

- ・ 環境産業合同入社式の実施
  - ・ 3 S 運動宣言事業所登録事業の実施
  - ・ 3 S 運動優秀事例発表会の開催
- \* 3 S 運動：「3つのS(スマイル、セイケツ、スタイル)で、地域に愛され信頼される環境産業へ」をスローガンにしたイメージアップ運動

#### (2) さんばい「稼ぐ力」 の増進

- ・ 太陽光パネル処理技術の研究・開発
- 太陽光パネル処理技術の確立のため、製造業者、解体業者、中間処分業者、環境科学国際センター等で検討会を立ち上げ、埼玉モデルの処理スキームを構築

3 平成28年度予算額                      30,966千円

## 廃棄物の不法投棄対策の強化

担当：産業廃棄物指導課 総務・普及啓発担当  
監視・指導・撤去担当  
内線：3148・3135

### 1 目的

排出事業者や産業廃棄物処理業者への適正処理指導を強化するとともに、PCB廃棄物の徹底した調査を実施し、廃棄物の不法投棄、野外焼却、処理基準違反などの未然防止を図る。

県民や民間企業等との協働による監視体制を充実するとともに、不法投棄防止キャンペーン等により広報を強化する。あわせて、関係機関と連携した取組により早期発見・早期対応を推進し、廃棄物の不適正処理を根絶し生活環境の保全を図る。

### 2 事業内容

#### (1) 未然防止への取組

##### 新 PCB 廃棄物の適正処理の推進

- 県内の事業所を対象に PCB の保有状況について調査を実施し、適正処理を推進
- ・ 適正処理講習会の開催等による不法投棄防止の啓発
  - ・ 建築系廃棄物排出元の家屋解体現場への立入指導
  - ・ 排出事業者に対する適正処理徹底のための立入指導
  - ・ 廃棄物運搬車両の路上検査の実施
  - ・ 不法投棄防止啓発活動の実施

#### (2) 早期発見への取組

- ・ 産業廃棄物不法投棄 110 番の運営と県民への周知
- ・ 民間団体との不法投棄通報協定の活用
- ・ 警備会社への委託による休日・夜間パトロールの実施
- ・ 不法投棄等防止強化期間の設定による広報等の強化

#### (3) 早期対応への取組

- ・ 市町村、国、警察との情報交換・連携協力体制の確保
- ・ 職員の監視能力向上のための専門研修
- ・ 警察など関係機関との連携による悪質事案への対応
- ・ 市町村職員への立入権限の付与（県職員併任制度）

### 3 平成28年度予算額

51,212千円

## 災害廃棄物処理対策の推進

担当：資源循環推進課 一般廃棄物・リサイクル担当  
内線：3110

### 1 目 的

東日本大震災や関東・東北豪雨などの大規模な自然災害は、膨大な災害廃棄物の発生をもたらしている。万一発災した場合には迅速で適切な処理が求められることから、発災時に備え廃棄物処理体制の整備を進める必要がある。

そこで、多様な災害に対応した具体的な災害廃棄物の処理計画を策定し、市町村等との連絡体制の強化を図る。また、当該計画をより実効性のあるものとするため、図上訓練を実施する。

### 2 事業内容

#### (1) 災害廃棄物処理計画の作成

##### 検討内容

- ・対象とする災害
- ・災害廃棄物処理に関する県と市町村の責務
- ・庁内体制
- ・市町村、都道府県、国の協力・支援体制
- ・民間事業者との連携
- ・災害廃棄物発生量の推計、被災状況に応じた処理シミュレーション
- ・処理に伴う環境対策 など

#### (2) 災害廃棄物処理図上訓練の実施

##### 訓練参加者

県、市町村（一部事務組合）、廃棄物処理関係団体

##### 訓練内容

発災後の時間経過に合わせ、初動対応、応急対応に分けて訓練を実施

3 平成28年度予算額 14,548千円

# 微小粒子状物質（PM<sub>2.5</sub>）・光化学オキシダント対策の推進

担当：大気環境課 企画・監視担当  
内線：3053

## 1 目 的

大気環境中における微小粒子状物質（PM<sub>2.5</sub>）の濃度は改善傾向にあるものの、県民の不安感は依然として大きい。

そこで、常時監視局の増設を着実に進めることに加え、大気移動測定車を活用して高濃度の原因究明を行う。さらに、発生源対策に必要な情報を収集するため、ばい煙発生施設に係るPM<sub>2.5</sub>実態調査を行うなど、PM<sub>2.5</sub>対策を一層推進し、県民の不安解消を早期に実現する。

また、光化学オキシダント対策についても、PM<sub>2.5</sub>対策と併せて着実に推進する。

## 2 事業内容

### (1) 実態把握と原因物質の 排出抑制

- ・ PM<sub>2.5</sub>監視体制の更なる充実  
自動測定機を新たに7台増設（県設置38台）
- ・ PM<sub>2.5</sub>大気移動測定車の運用  
高濃度の現場等に派遣して測定を実施
- ・ PM<sub>2.5</sub>の発生源調査  
ばい煙発生施設の排ガス及び環境中におけるPM<sub>2.5</sub>の成分分析
- ・ PM<sub>2.5</sub>に係る国際協力  
日本・中国・韓国におけるPM<sub>2.5</sub>の同時調査
- ・ 揮発性有機化合物（VOC）排出基準等の遵守徹底  
VOC排出事業者に対する立入検査
- ・ 事業者による自主的なVOC排出抑制の支援  
排出削減対策に係る訪問指導及び専門家派遣

### (2) 大気汚染による健康被害 の未然防止

- ・ 大気汚染状況の県民への周知  
測定局データのリアルタイム表示（県ホームページ）  
PM<sub>2.5</sub>高濃度予測時の注意喚起の実施  
光化学スモッグ注意報等の発令  
注意喚起情報等のメール配信
- ・ 事業者への協力要請  
光化学スモッグ注意報等発令時におけるばい煙及び  
VOC排出事業者に対する排出削減の要請

3 平成28年度予算額 119,007千円

# 生態系の保全の推進

担当：みどり自然課 野生生物担当

内線：3153

## 1 目 的

生物多様性の保全に資するため、野生鳥獣の適正な保護及び管理を行うとともに、在来生物や人への被害を及ぼすおそれのある外来生物の防除を実施し、生態系の保全を推進する。

## 2 事業内容

### (1) 野生生物の保護及び管理

- ・鳥獣保護センターの運営  
野鳥の高病原性鳥インフルエンザ検査  
傷病鳥獣の保護  
特定外来生物の駆除
- ・ニホンジカの捕獲促進【再掲】  
県が主体となってニホンジカの捕獲を行うことにより、有害鳥獣捕獲、狩猟捕獲と合わせて個体数を削減  
平成28年度捕獲目標 3,000頭
- ・ニホンジカ、サル等の生息状況調査
- ・ニホンジカ、イノシシの放射性物質調査

### (2) 外来生物の防除

- ・アライグマの計画的防除
- ・新規侵入外来生物対策  
新たな外来生物の侵入に対し、早期に対応することにより、被害拡大を未然に防止

3 平成28年度予算額 171,757千円（一部再掲）

## 種の保全の推進

担当：みどり自然課 野生生物担当  
内線：3153

### 1 目的

県民参加による生物多様性の保全を支援するとともに、ムサシトミヨやシラコバトなどの希少野生動植物種の保護増殖を図ることにより、種の保全を推進する。

### 2 事業内容

#### (1) 県民参加による生物多様性の保全の推進

- ・生物多様性保全県戦略の改訂  
生物多様性の保全を充実させるための行動計画を策定するなどの見直し
- ・生物多様性保全活動団体の支援  
団体の登録制度の運営  
団体の知識向上を図るための専門家の派遣
- 新 NPO、環境保護団体、ボランティア等の県民参加による外来生物のモニタリング調査

#### (2) 希少野生動植物の保護

- ・ムサシトミヨ保護センター及び生息地の管理  
水源の管理  
ムサシトミヨの増殖  
生息地の維持管理
- ・シラコバトの保護対策の推進  
行動圏調査の実施  
保護対策の検討  
動物園における保護増殖

3 平成28年度予算額 29,987千円

# 環境分野における人材育成と国際協力

担当：環境政策課 企画・環境影響評価担当  
内線：3041

## 1 目的

環境との関わりについて理解を深め、持続可能な社会づくりに積極的に参画できる人材を育成する。

また、世界共通の課題である環境問題の解決に向け、国際社会の一員としての役割を担うため、これまでに蓄積したノウハウによる諸外国への技術支援を実施し、地球規模での環境保全に貢献する。

## 2 事業内容

### (1) 環境学習の推進

年齢層やテーマに応じた環境学習機会の提供

- ・環境アドバイザー、環境教育アシスタント、環境学習応援隊の派遣
- ・小中学校等における自然体験授業の指導など
- ・彩の国環境大学の開催
- ・環境に関する専門的知識を持つ人材の育成
- ・公開講座、特別企画イベントの開催
- ・環境科学国際センターでの県民実験教室など

### (2) グローバルな視点を持つ研究者の育成

- ・環境先進国の研究機関に環境科学国際センターの研究員を派遣し、先進的な知見及びそれを基にした最先端の施策を習得

研究員：1名 期間：3～5か月

### (3) 海外との研究交流及び技術支援

- ・海外研究機関との共同研究の推進
- ・環境科学国際センター研究員の派遣、海外研究員の招聘
- ・アジア地域に対する技術支援

環境分野に関する技術交流の推進  
技術研修員の受入れ(2名・1か月)

3 平成28年度予算額 16,631千円